

IEA「市民性教育国際調査 (ICCS2009)」 生徒意識調査と認知テスト 解説

若槻 健

IEA（教育達成度評価国際学会）の「市民性教育国際調査 (ICCS2009)」は、生徒（日本の中学2年生に相当）の市民的知識・態度・行動に関するデータを分析し、これらと家族、教室・教師・学校、より広いコミュニティを含むいくつかの背景的特徴との関連を探ると同時に、その結果の国際比較を行ったものである。今回掲載したのは、ICCS2009の生徒意識調査と認知テストの部分であるが、実際の調査は、国レベルでの情報収集や校長、教員への調査なども含まれている。調査のより詳細な概要は、野崎論文（2012）を参照いただきたいが、以下では、生徒意識調査と認知テストに絞って若干の説明を施したい。

なお、「生徒意識調査」と「認知テスト」は、'ICCS2009 User Guide for the international Database Supplement 1'(IEA2011)、'ICCS2009 User Guide for the international Database Supplement 5'(IEA2011)、それぞれの抄訳である。

認知テスト

調査対象国共通問題で、公開されている認知テストの問題は27問である（実際の問題は、80問）。他にもヨーロッパ、アジア、ラテンアメリカと地域別の設問もあるが今回は割愛している。

認知テストは、「知識」問題と「推論と分析」問題の2つに分かれている（公開されていないものを含めて「知識」25%、「推論と分析」

75%）。「知識」問題は、「生徒の市民的世界への理解を促し、より複雑な認知的作業に取り組み際に用いる、市民に関して学習される情報」に関するもので、「推論と分析」問題は、「さまざまな概念に適用し、一連の文脈で適用可能なものの見方を統合することによって結論に至るための、市民に関する情報を使う方法」に関するものである。例えば「知識」問題は、民主主義の社会における市民の役割を選択肢から選ぶ問11がある。「推論と分析」問題では、「自分の買った靴がとても安い賃金で小さな子どもたちを働かせて作られたものだと知った〇〇くんが、二度とその靴を履かないと言ったのはなぜか」を考える問7がある。

設問内容は、「市民社会とシステム」「市民の原則」「市民参加」「市民アイデンティティ」から構成され、それぞれの内容はさらに次のような下位領域で構成されている（表1）。

「市民社会とシステム」

- i 市民（役割、権利、責任、機会）
- ii 国家制度（国民統治と立法の中心となる）
- iii 市民的制度（政府機関と市民を仲介する制度、社会における役割を市民が遂行できるよう仲介する制度）

「市民の原則」

- i 公正さ（すべての人々は公平で正しい扱いを受ける権利がある）
- ii 自由（信条、表現についての、恐怖からの、困窮からの）

表1 設問内容と領域対応表

問題番号	認知様式	内容	下位領域	問番号題	認知様式	内容	下位領域
1	推論と分析	市民の原則	平等	15	知識	システム※	国家制度
2	推論と分析	システム※	市民的制度	16	知識	システム※	市民的制度
3	推論と分析	市民の原則	平等	17	知識	システム※	国家制度
4	推論と分析	市民の原則	平等	18	知識	システム※	市民
5	推論と分析	市民の原則	社会的結束	19	推論と分析	システム※	市民
6	推論と分析	システム※	国家制度	20	知識	システム※	市民
7	推論と分析	市民の参加	影響力	21	知識	市民の原則	自由
8	推論と分析	市民の参加	影響力	22	知識	システム※	市民的制度
9	推論と分析	システム※	市民	23	知識	システム※	市民的制度
10	推論と分析	システム※	国家制度	24	推論と分析	アイデンティティ☆	つながり
11	知識	システム※	市民	25	推論と分析	システム※	国家制度
12	知識	システム※	国家制度	26	知識	システム※	国家制度
13	知識	システム※	市民的制度	27	知識	市民の原則	平等
14	知識	システム※	国家制度				

※「システム」:「市民社会とシステム」

☆「アイデンティティ」:「市民アイデンティティ」

- iii 社会的結束（所属の意識、つながり、一つの社会内の個人間およびコミュニティ間の共通のビジョン）

「市民の参加」

- i 意思決定（組織の統治と投票）
- ii 影響力（討議、デモ、提案、選択的購入）
- iii コミュニティ参加（ボランティア活動、組織への参加、情報の維持）

「市民アイデンティティ」

- i 市民的自己イメージ（個人の、それぞれの市民コミュニティにおける場の経験）
- ii 市民的連帯（異なる市民コミュニティとのつながりや、それぞれのコミュニティ内で個人が担っている市民的役割の意識）

「市民社会とシステム」は、市民社会のあり方やそれを支える制度についての設問である（問2など）。「市民の原則」は、「自由」や「平等」といった市民社会の原則について問うている（問1など）。「市民の参加」は、それぞれの

市民が投票や討議、デモ、消費行動などによる意思表示を通じて社会にかかわっていくことについての設問である（問8など）。「市民アイデンティティ」は、帰属するコミュニティへの意識や経験、自己イメージに関する設問である（問24）。デランティ（訳書2004）によれば、近代的シティズンシップは、「権利」「義務」という法と制度に関わる「形式的シティズンシップ」と市民社会へ積極的に参加し帰属意識を持つといった「参加」「アイデンティティ」といった「実質的シティズンシップ」から構成される。福祉国家においては、「権利」「義務」が強調されたが、今日さらに「参加」「アイデンティティ」が強調されるようになってきているという。ICCS2009の認知テストは、「市民の原則」「市民社会とシステム」といった法・制度に関することに加えて、「参加」「アイデンティティ」といったシティズンシップの側面も織り込んでいるといえるだろう。

本調査で問われているのは専門的な知識理解を要する難問ではなく、市民として社会に関わっていくために必要な基礎的な知識やそれを現実社会に適用していく推論・分析力である。

「市民」とは、政治や科学等の「専門家」に対して「普通」の人をさす言葉でもある。何か「特別」なことを教え「特別」な人を育てるのではなく、「普通」のことを教え「普通」の人を育てるのが市民性教育なのであろう。もちろん「普通」のことを教えることこそが難しいのであるのだが。

生徒意識調査

生徒意識調査では、生徒の社会経済文化的背景および、学校内外での生活の様子、社会に対する意識や行動について尋ねている。問1から問3までは、年齢、性別、希望学歴といった生徒の「基礎プロフィール」を、問4から問11までは、保護者の出身国、家庭での使用言語、保護者の職業・学歴、蔵書数など「家庭背景」を尋ねる項目である。「家庭背景」のなかでは、保護者の政治や社会への関心度も尋ねられている。

問12から問14までは、学校外での生活を尋ねている。宿題、テレビ視聴、インターネット使用、読書等に費やす時間や、政治や社会の問題に関わる頻度等である。問15から問19までは、学校での生活を尋ねている。具体的には、学校での自主活動や討論にどれだけ積極的に参加しているか（しようとしているか）、また生徒の多様な意見が尊重されるような授業の雰囲気があるかどうか、学習内容・方法や学校のルールについて生徒の意見がどの程度反映されているか等である。

問20から問36までは、政治や市民社会に対し

てどのような「意識」や「行動への意志」を持っているかが尋ねられている。具体的には、市民社会のあり方、「よい」市民像、政治への関心度、権利と義務、移民問題、制度や社会への信頼度、国への愛着、支持政党、社会参画、宗教への態度等である。認知テストが、市民性の「認知的」側面を測るとすれば、生徒意識調査では、市民性の「意識」や「行動」などの「情動的」側面を測っている。

この「基礎プロフィール」、「家庭背景」、「学校外での生活」、「学校での生活」、「政治や市民社会に対する意識」と認知テストを掛け合わせることで、どのような生徒が市民性の認知的側面を高めているのかを推測することができる。言い換えると市民性の認知的側面を高めるのは、どのような生徒なのか、家庭なのか、学校なのかということが示されるということである。また、生徒の社会や政治に対する意識や行動も尋ねられているので、「意識」と「行動」と「認知」との関係を探ることもできる。例えば、ボランティア活動に参加している生徒ほど認知テストの結果が良いかどうかということ进行分析することができる。

人権に満たされた社会づくりに参画する市民の育成を人権教育の目標とするならば、ICCS2009は、一つの参照点となるであろう。すなわち、社会に参画するための知識、推論・分析する力、行動しようとする意識や実際の行動力といったものをどの程度育むことができているのかを測定し、さらにはどのような働きかけで育むことができるのかを分析する強力なツールの一つになるのではないだろうか。

引用・参考文献

ジェラード・デランティ（＝佐藤康行訳2004）『グローバル時代のシティズンシップ－新しい社会理論の地平』日本経済評論社。

野崎志帆（2012）「IEAの『市民性教育国際調査（ICCS2009）』の概要と結果について」『部落解放研究』No.195、43-58頁。